

2020年11月2日
株式会社リクルートキャリア

2020年7-9月期 転職時の賃金変動状況

「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数の割合」は26.6%
前年同期比2.7ポイント低下

株式会社リクルートキャリア（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：佐藤 学）が提供する転職支援サービス『リクルートエージェント』における2020年7-9月期の「転職時の賃金変動状況」を報告します。

「転職時の賃金変動状況」では、「転職決定者の賃金は転職前後でどのように変化しているのか」という点に着目し、「前職と比べ賃金が明確に（1割以上）増加した転職決定者数の割合」の経年変化を観察していきます。

【算出式】

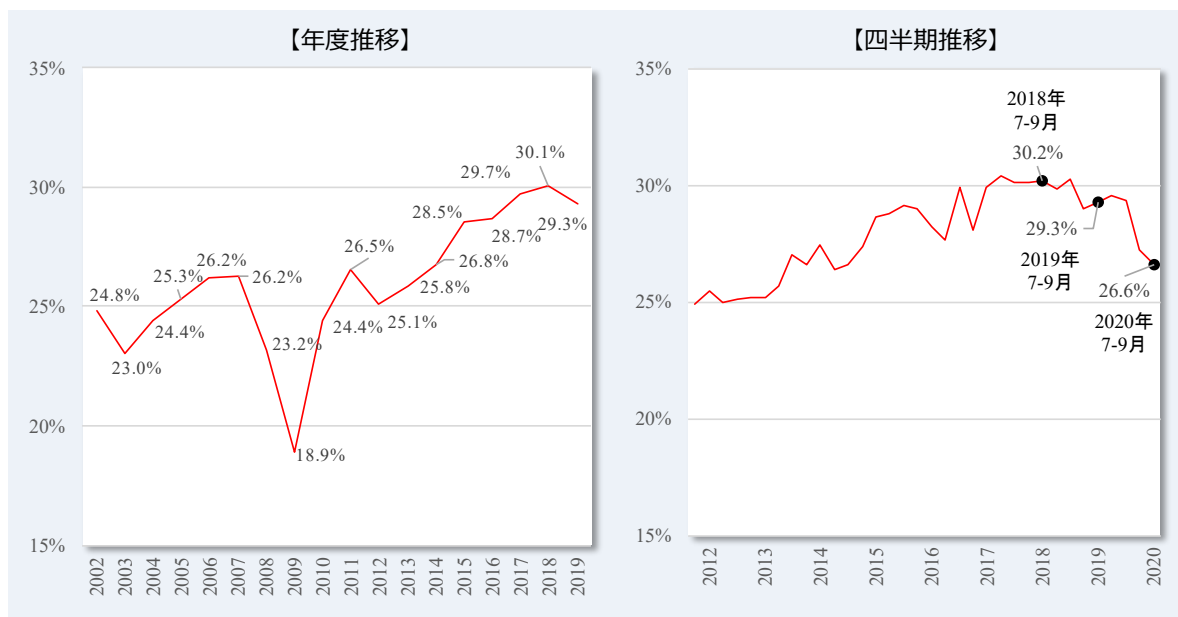
$$\frac{\text{「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数」}}{\text{「転職決定者数合計」}} \times 100 \text{（単位：％）}$$

※ 前職（転職前）の賃金は時間外労働等の「変動する割増賃金」を含む一方、転職後の賃金にはそれらが含まれないため「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は実態よりも低めの値となる傾向があります。

■全体

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は26.6%。

2013年度以降、上昇基調が続いていたが、2020年7-9月期は前年同期比2.7ポイント低下と、足元では幾分減速感がみられる。もっとも、水準としては依然高く、リーマン・ショック前のピーク水準並みの位置にある（詳細は次頁参照）。



■ BOX：業況感と人員の過不足感

下図は、当リリースで紹介している「前職と比べ賃金が明確に（1割以上）増加した転職者の割合」（右軸）と、日本銀行公表の全国企業短期経済観測調査（通称：短観）における業況判断DI／雇用人員判断DI（左軸）を1枚のグラフにプロットしたものである。短観では、企業に対し、業況感や雇用人員の過不足感といった項目を問い、得られた回答を以下の定義に沿って、DI（Diffusion Index）という指標に仕立てている。

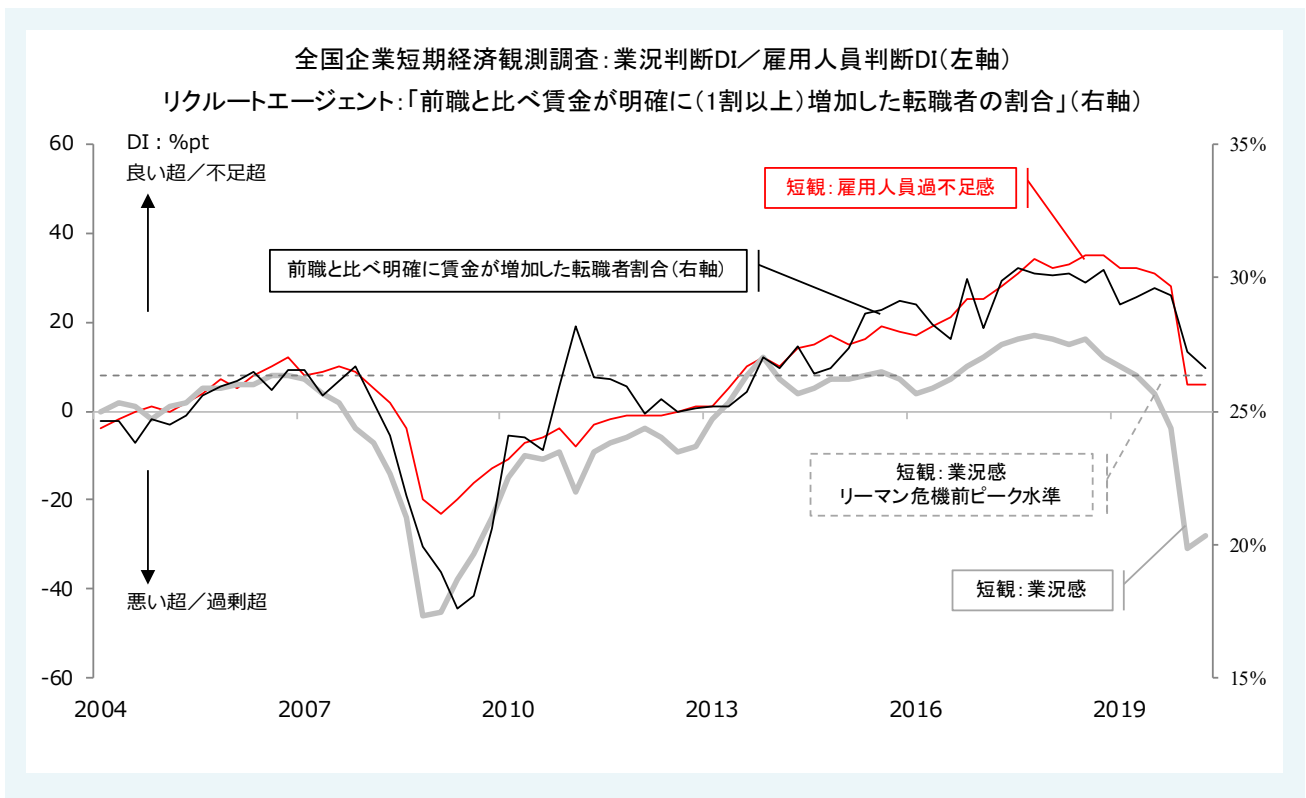
$$\text{業況判断DI（\%ポイント）} = \text{「良い」の回答社数構成比（\%）} - \text{「悪い」の回答社数構成比（\%）}$$

業況の場合の回答選択肢は「良い」「さほど良くない」「悪い」、雇用人員では「過剰」「適正」「不足」

ここで注目すべきは、直近の「業況判断DI」と「雇用人員判断DI」の乖離である。この2指標は、これまで長きにわたり「業況感が悪化すれば人員は過剰となり、改善すれば不足する」という、ある種当たり前の連動関係を有していた。しかし、2013年頃を起点に両指標は乖離を始め、業況の過熱感以上に人員不足が深刻化している様子がうかがえる。

2019年初頃の「業況感」は、リーマン・ショック前のピーク水準と概ね同水準（図中の点線参照）であるのに対し、同時期の「雇用人員過不足感」は、その水準を大きく上回っていた。2019年初頃の労働市場の過熱感には、所謂、景気循環要因のみでなく、構造的な人手不足が“上乘せで”寄与していると考えられる。

以降、「業況感」は緩やかな低下を続けていたなか、新型コロナウイルス感染症の拡大が表面化した直後の2020年6月調査で急激な下落を見せた。「雇用人員過不足感」も急激な低下を見せたが、注目すべきはその水準である。2013年以降、業況感と乖離して上昇し続けていた不足感は、足元の急落を受けてもなお、リーマン・ショック前のピーク水準にある。「賃金が明確に増加した転職者の割合」も同様に水準は高く、リーマン・ショック前のピーク水準を超えている。ここで底を打てば、一定の過熱感を維持したまま、新型コロナウイルス禍を乗り切るかたちとなるだろう。



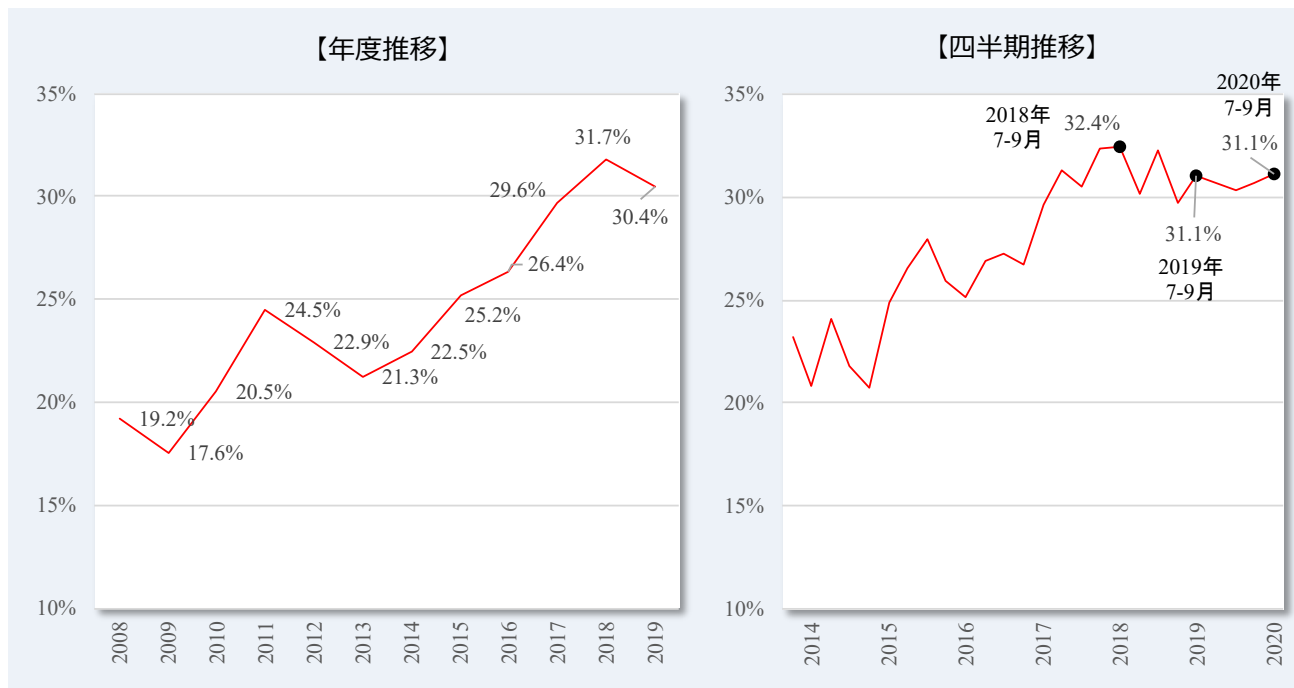
※全国求人短期経済観測調査：雇用人員判断DIについては逆符号となるよう加工。直近は2020年9月調査。

■ 職種別

IT系エンジニア：

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は31.1%。

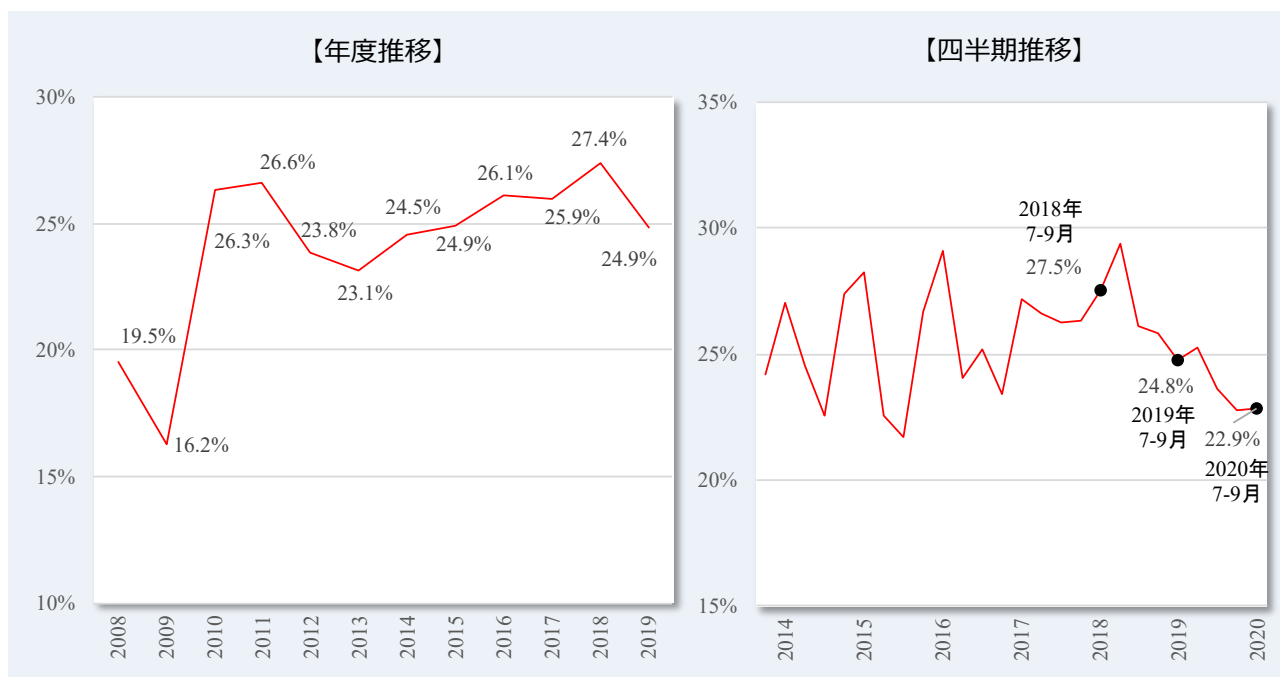
2014年以降上昇基調が続いていたが、足元では概ね横這い圏内での推移が続いている。



機械・電気・化学エンジニア：

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は22.9%。

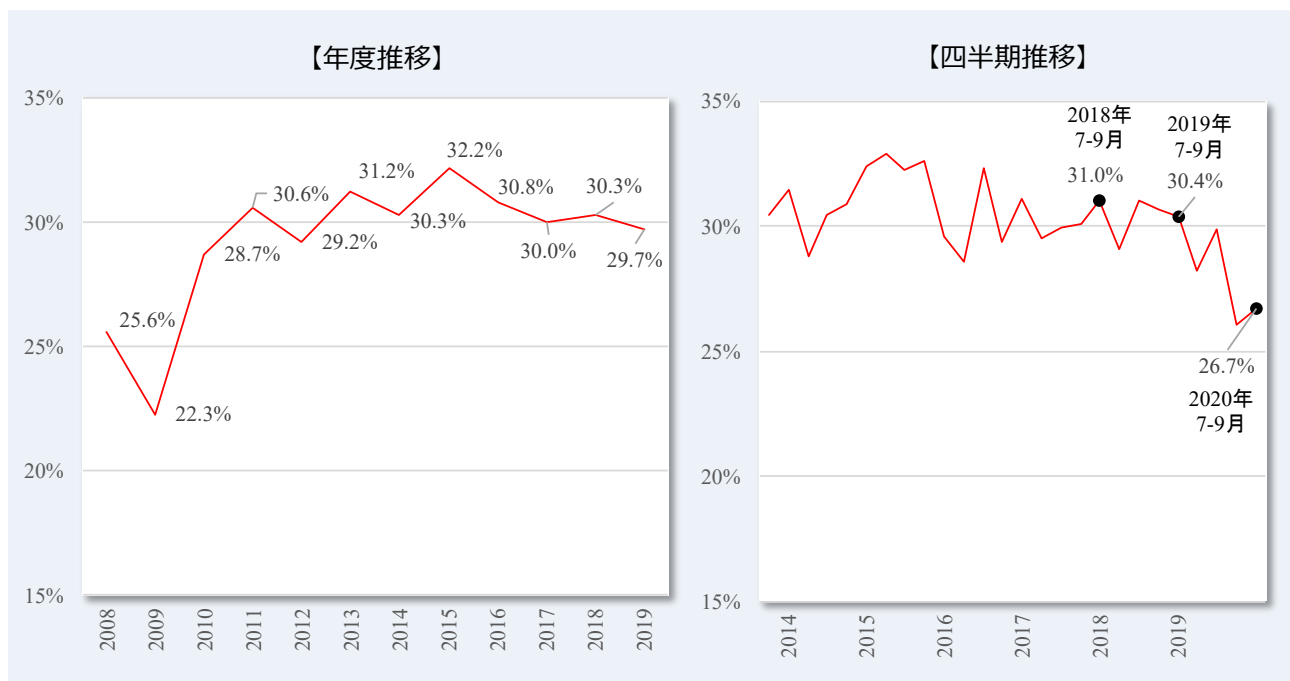
2014年以降、振れを伴いつつも上昇基調が続いていたが、2019年以降は動きが鈍く、2020年7-9月期も前年同期比1.9ポイント低下と前年を下回った。



営業職：

7-9 月期の「前職と比べ賃金が 1 割以上増加した転職決定者の割合」は 26.7%。

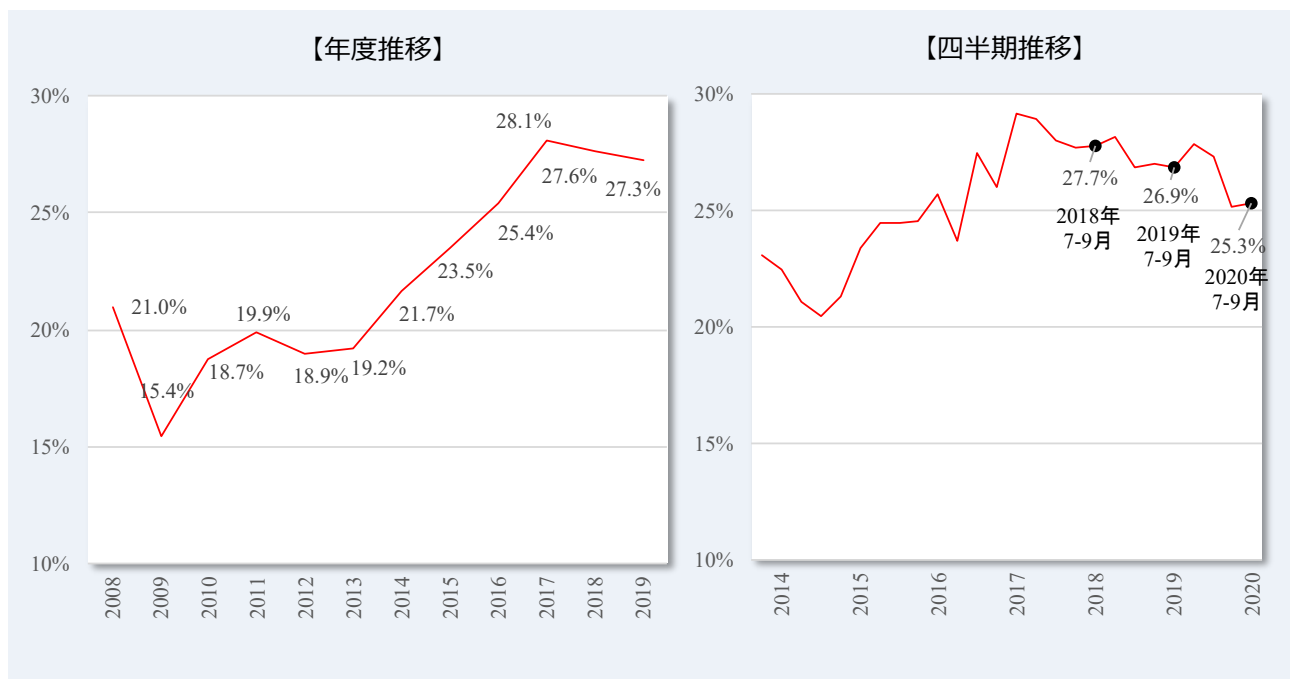
振れを伴いつつも横這い圏内での動きが続いていたが、2020 年 7-9 月期は前年同期比 3.7 ポイント低下と、幾分減速感がみられる。



事務系専門職：

7-9 月期の「前職と比べ賃金が 1 割以上増加した転職決定者の割合」は 25.3%。

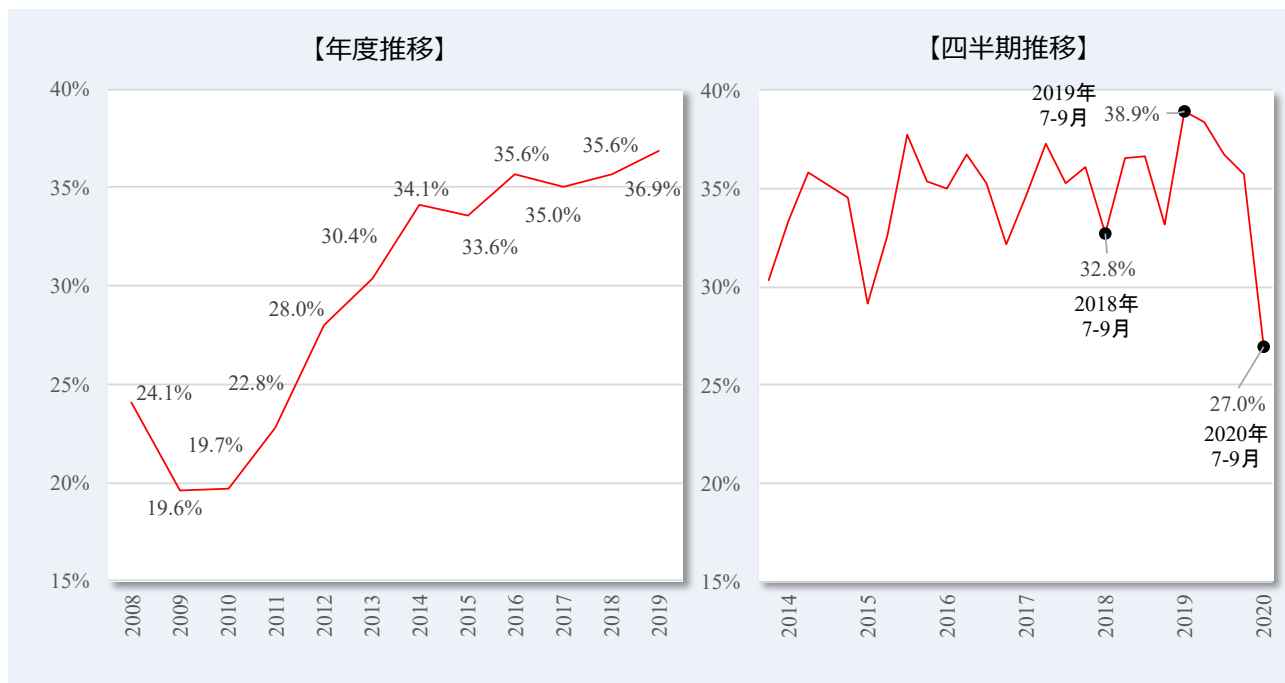
2017 年以降、幾分弱めの動きが続いており、2020 年 7-9 月期も前年同期比 1.6 ポイント低下と前年を下回った。



接客・販売・店長・コールセンター：

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は27.0%。

振れを伴いつつも緩やかな上昇基調が続いていたなか、2020年7-9月期は大幅な悪化となった。もっとも、依然として全体平均の26.6%よりは高い水準にあり、当該職種は他職種に比べてサンプル数が多くないという問題もあるため、結果について幾分割り引いてみる必要がある。次回以降の動向を注視したい。



■解説者：経営統括室 高田悠矢



大学院卒業後、2010年 日本銀行入行。景気動向や金融システムの調査・分析業務に従事した他、資金循環統計やGDP統計（内閣府出向時）の推計手法設計に携わる。

2015年 株式会社リクルートキャリア入社。景気・市場分析、新サービスのエンジンロジック開発に従事するほか、人事課題に対する統計分析の適用検討など、内部労働市場と外部労働市場の両方に対して、データ起点での取り組みを行っている。

総務省 統計委員会担当室 研究協力者。一般社団法人ピープルアナリティクス協会&HRテクノロジー協会 研究員。

本件に関する
お問合せ先

株式会社リクルートキャリア 広報部 社外広報グループ
TEL：03-3211-7117 MAIL：kouho@waku-2.com